



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 イノテック株式会社

コード番号 9880 URL <https://www.innotech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 棚橋 祥紀 TEL 045-474-9000

四半期報告書提出予定日 2018年8月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	6,398	△7.6	188	109.5	250	158.0	156	111.5
2018年3月期第1四半期	6,921	△6.5	90	△67.9	97	△66.3	73	△50.0

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △33百万円 (ー%) 2018年3月期第1四半期 11百万円 (△69.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	9.15	8.77
2018年3月期第1四半期	4.21	4.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	33,084	24,012	70.1
2018年3月期	32,488	25,068	74.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 23,183百万円 2018年3月期 24,201百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	ー	10.00	ー	20.00	30.00
2019年3月期	ー				
2019年3月期（予想）		20.00	ー	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	4.4	1,900	52.6	2,000	65.5	1,250	73.4	74.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期1Q	18,218,901株	2018年3月期	18,218,901株
2019年3月期1Q	1,335,518株	2018年3月期	888,418株
2019年3月期1Q	17,088,770株	2018年3月期1Q	17,570,724株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景に、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体や車載関連向けを中心に概ね堅調に推移した結果、売上高63億98百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益1億88百万円（同109.5%増）、経常利益2億50百万円（同158.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億56百万円（同111.5%増）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

[設計開発ソリューション事業]

設計開発ソリューション事業は、高付加価値製商品及びサービスの提供により、新規顧客開拓や既存顧客との関係強化を図るなど積極的な営業活動に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェアは、新規顧客開拓や新規製品の販売が順調に推移いたしました。自社製CPUボードなどの組込み製品は、社会インフラ向けを中心に好調に推移いたしました。また、ガイオ・テクノロジー株式会社の組込みソフト検証ツール及びエンジニアリングサービスは、検証ツールの販売堅調と車載関連向けエンジニアリングサービスの需要増などにより引き続き好調に推移いたしました。アイティアアクセス株式会社は、受託開発の原価低減により利益率の改善がみられたほか、新規事業である決済端末や肌センサーの量産を開始いたしました。一方、三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、受託プロジェクトの開始時期の遅れにより稼働率が低下したことなどから前年同期実績には及びませんでした。

その結果、当事業の売上高は41億11百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は1億78百万円（同40.3%増）となりました。

[プロダクトソリューション事業]

プロダクトソリューション事業は、半導体メモリー市場、モバイルデバイス市場等の顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に注力するとともに、顧客ニーズに対応した製品の開発、商品の開拓に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、メモリー向けテスターの国内需要が回復し、売上高は好調に推移いたしました。一方、STAr Technologies, Inc. は、顧客ファウンドリの需要堅調によりプローブカード販売は伸長したものの、テストシステムは前年同期実績には及びませんでした。また、2017年11月に実施したハードディスクドライブ販売事業の譲渡の影響により売上高が減少いたしました。

その結果、当事業の売上高は22億87百万円（同21.5%減）、セグメント利益は1億40百万円（同140.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は330億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億96百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品や仕掛品が増加したことなどによるものであります。

一方、負債は90億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億53百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金や前受金が増加したことなどによるものであります。

純資産は240億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億56百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当による利益剰余金の減少や自己株式の取得により自己株式が増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は70.1%となり、前連結会計年度末に比べ4.4ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月10日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,763,265	5,545,679
受取手形及び売掛金	7,119,991	6,526,938
商品及び製品	2,524,642	2,786,948
仕掛品	166,639	492,926
原材料	310,622	420,564
その他	1,929,258	2,485,732
流動資産合計	17,814,419	18,258,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,109,712	8,044,447
減価償却累計額	△4,368,868	△4,335,895
建物及び構築物（純額）	3,740,843	3,708,551
土地	5,721,345	5,721,345
その他	2,018,688	2,055,219
減価償却累計額	△1,245,337	△1,260,517
その他（純額）	773,350	794,702
有形固定資産合計	10,235,540	10,224,598
無形固定資産		
のれん	983,726	931,743
その他	504,807	584,658
無形固定資産合計	1,488,533	1,516,402
投資その他の資産		
投資有価証券	1,383,833	1,492,426
その他	1,565,808	1,592,189
投資その他の資産合計	2,949,642	3,084,615
固定資産合計	14,673,716	14,825,616
資産合計	32,488,135	33,084,407

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,024,690	1,741,663
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	—	166,664
未払法人税等	348,177	191,502
前受金	3,063,679	4,170,578
賞与引当金	226,841	252,543
役員賞与引当金	—	4,526
その他	1,199,290	1,348,917
流動負債合計	6,862,680	8,176,396
固定負債		
長期借入金	—	333,336
役員退職慰労引当金	102,863	106,707
退職給付に係る負債	196,253	201,471
その他	257,406	254,329
固定負債合計	556,523	895,844
負債合計	7,419,203	9,072,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	7,328,535	7,320,950
利益剰余金	6,784,175	6,593,941
自己株式	△627,879	△1,253,219
株主資本合計	24,001,991	23,178,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,746	72,544
繰延ヘッジ損益	41,071	△43,078
為替換算調整勘定	69,552	△28,901
退職給付に係る調整累計額	6,528	4,556
その他の包括利益累計額合計	199,900	5,121
新株予約権	290,679	281,097
非支配株主持分	576,361	547,115
純資産合計	25,068,932	24,012,166
負債純資産合計	32,488,135	33,084,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	6,921,791	6,398,612
売上原価	5,122,250	4,422,359
売上総利益	1,799,540	1,976,252
販売費及び一般管理費	1,709,473	1,787,592
営業利益	90,066	188,660
営業外収益		
不動産賃貸料	105,292	114,097
その他	19,268	31,993
営業外収益合計	124,561	146,090
営業外費用		
不動産賃貸費用	78,164	75,583
その他	39,462	8,890
営業外費用合計	117,626	84,473
経常利益	97,001	250,277
特別利益		
固定資産売却益	—	885
新株予約権戻入益	289	—
特別利益合計	289	885
税金等調整前四半期純利益	97,290	251,163
法人税等	17,318	87,114
四半期純利益	79,972	164,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,047	7,672
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,924	156,375

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	79,972	164,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,064	△10,201
繰延ヘッジ損益	△2,478	△84,150
為替換算調整勘定	△70,505	△101,003
退職給付に係る調整額	△3,227	△1,972
その他の包括利益合計	△68,146	△197,327
四半期包括利益	11,825	△33,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	882	△38,402
非支配株主に係る四半期包括利益	10,942	5,123

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年2月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を477,500株取得しております。また、ストック・オプション行使により、自己株式を32,500株処分しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が625,339千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,253,219千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、連結子会社であった株式会社ビッグバレーは、2018年4月1日付で、連結子会社であるアイティアアクセス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,008,988	2,912,802	6,921,791	—	6,921,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,060	4,260	9,321	△9,321	—
計	4,014,049	2,917,063	6,931,112	△9,321	6,921,791
セグメント利益	127,100	58,511	185,612	△95,545	90,066

(注) 1. セグメント利益の調整額△95,545千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△95,531千円及び棚卸資産の調整額△14千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,111,598	2,287,013	6,398,612	—	6,398,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,194	3,994	12,189	△12,189	—
計	4,119,793	2,291,008	6,410,801	△12,189	6,398,612
セグメント利益	178,280	140,168	318,449	△129,788	188,660

(注) 1. セグメント利益の調整額△129,788千円は、セグメント間取引消去77千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△131,386千円及び棚卸資産の調整額1,521千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。